

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
121002	千葉県	千葉市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 ※前年度(令和2年)の比率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			89.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	所務員の配置基準率について検討中。	45.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理/庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			95.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼業務施設数	自治体職員を兼任して対応している事に対する考え方	【参考】 ※前年度(令和2年)の比率
体育館	21	21	100.0%		0		92.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	27	27	100.0%		0		84.0%
プール	10	10	100.0%		0		92.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%
保養施設 (保養所、保養センター等)	1	0	0.0%	庁舎の一部に当該施設があり、庁舎と当該施設を一体管理しているため	0		94.4%
キャンプ場等	0	0			0		81.8%
産業情報提供施設	0	0			0		83.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		92.3%
開放型研究施設等	0	0			0		82.4%
大規模公園	9	2	22.2%	建物に限りについては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため、この際、管理運営方法を検討中であるため	1	建物に限りについては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	54.8%
公営住宅	44	0	0.0%	令和3年3月に事業住宅供給公社指定を結び、管理代行期間は令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)間としているため。	0		81.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.6%
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	市内の同種施設の指定管理者制度導入・運用状況を鑑み、あり方検討中	1	市内の同種施設の指定管理者制度導入・運用状況を鑑み、あり方検討中	22.1%
図書館	7	0	0.0%	継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため	7	継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	24.5%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	9	7	77.8%	施設運営のあり方について引き続き検討中(議上準備中) 一部の施設は、指定管理者制度を導入し、管理運営の基幹計画を策定するなどの改善策を講じている	2	建物に限りについては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	48.8%
公民館、市民会館	48	48	100.0%		0		54.5%
文化会館	4	4	100.0%		0		88.1%
会館所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		65.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		84.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	19	19	100.0%		0		87.0%
児童クラブ、学童等	2	2	100.0%		0		68.1%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】 全国(指定都市)

設置率	45.0%
委託率	90.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	【参考】 全国(指定都市)
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
					85.0% 65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

平成28年4月に庶務集約システムを導入したが、業務集約等の集約化については、今後、システム導入後の業務プロセスの整理、アウトソーシング等の手法や費用対効果等の調査・分析をふまえて、実施を検討する予定であるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】 実施率(指定都市)
			自治体クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
				0.0% 100.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	-	→	策定予定時期	-
-----	---	---	------	---	---	--------	---

【参考】 策定割合(全国(指定都市))

100.0%

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算(令和元年度決算)に統一した会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	-	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	---	----------

【参考】 作成割合(全国(指定都市))

100.0%

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。